







①骨子案の基礎資料

本県のスタートアップ支援策におけるプレイヤー

| | 分類 | 性質 |
|--|---------------------------------|---|
|   | 起業家予備軍 (高校生・大学生・社会人等) | <ul style="list-style-type: none"> ● スタートアップ型の思考を持つ起業家予備軍 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域課題解決のためにアイデアを提供する ➢ 学生自らの起業はもちろんのこと、社会人で新ビジネスを志す者への刺激となることも期待できる |
| | スタートアップ型 起業家 | <ul style="list-style-type: none"> ● スタートアップ型の思考を持つ起業家・起業家予備軍（県外で起業し県内の地域課題解消のために地域のプレイヤーと連携して事業展開を志す起業家や静岡県に拠点を移したいという起業家も含む） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域になかった新たな分野のビジネス又は既存分野における新たなビジネスモデルで地域産業を活性化 ➢ デジタル活用等による地域課題解消促進 |
|   | 第二創業者 (経営者・経営者予備軍) | <ul style="list-style-type: none"> ● 既存中小企業のうち、スタートアップ型ビジネスモデルへの変更を志向する経営者・経営者予備軍 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域に根付く既存産業・企業からも新たなビジネスモデルや新規事業が生まれることで、地域産業を活性化 ➢ 新規起業家と第二創業者が同じ志で交流することで産業界の風通しも担保 ➢ 事業承継を見据えたビジネスモデルの変更等を志向する経営者・経営者予備軍も含む |
|   | 自治体 (静岡県・基礎自治体・外郭団体等) | <ul style="list-style-type: none"> ● 既存のイノベーション施設や基礎自治体施策を繋げるハブ機能の発揮 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 行政機関においてもスタートアップの理解や起業家精神が浸透しイノベティブな活動が増えることで、スタートアップの活躍機会の拡大が期待できる ➢ 既存の施設や施策を繋げながら、足りない部分を補う役割を担う |
| | 支援機関 (金融機関・県内大企業等) | <ul style="list-style-type: none"> ● アセット提供（資金、実証フィールド等）やハンズオン支援を通して、スタートアップを支援 <ul style="list-style-type: none"> ➢ スタートアップとの連携が自社の事業拡大に繋がることを理解する |

スタートアップ支援策に巻き込むプレイヤーの整理

支援サイドとして想定しているプレイヤー



本県の現状・課題と可能性

－ヒアリング等を通じて把握したスタートアップ支援に当たっての静岡県の強み・弱みと施策の方向性－

ヒアリング 調査の概要

- 以下の仮説を設定したうえで、ヒアリング調査・アンケート調査を実施
 - ① スタートアップ型ビジネス創出・実行において、スタートアップはヒト・モノ・カネが少なく、多分野で公的な支援を求めているのではないか。
 - ② スタートアップおよびその支援家に、スタートアップ型ビジネス創出・実行のための知見が不足しているのではないか。
 - ③ 特定のエリア（浜松市）と他のエリアで支援策に格差があり、エリア間の連携が乏しいのではないか。

静岡県の強みに関する主な意見

- 浜松市や三島市ではベンチャーキャピタルから投資をうけ、エグジットを意識しているスタートアップが存在する。
- 他の地域にもIPO準備会社は一定数いる。
- 浜松市は起業前からアーリーステージ向けの様々なスタートアップ施策を実施している。
- 静岡大学や浜松医科大学、光産業創成大学院大学など、大学発スタートアップを生み出している大学が複数ある。
- JSTやNEDOなど国の支援を受けている研究シーズや大学発スタートアップが存在する。
- 静岡銀行、浜松いわた信用金庫とスタートアップに力を入れている金融機関が複数ある。
- 浜松市や三島市等の支援機関では、県外のスタートアップ支援機関とのネットワークを活用し、スタートアップ支援を行っている。

強み

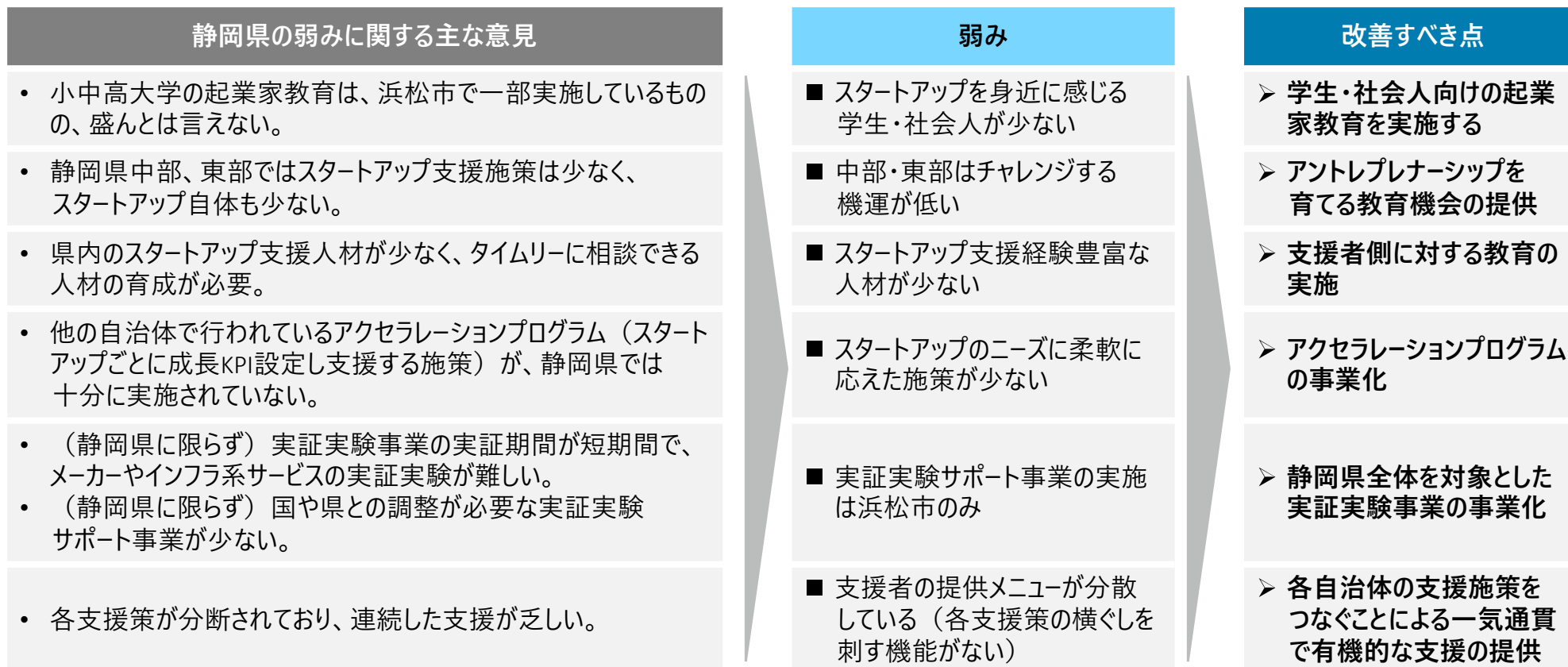
- 浜松市・三島市中心にロールモデルは存在している
- 浜松市でスタートアップ支援策が豊富
- 大学発ベンチャー企業が一定数存在
- 出資と通常融資以外の選択肢を取りうる
- 県外のスタートアップ支援機関ネットワークがある。

強化すべき点

- エリアを跨いだロールモデルと出会い、交流する機会の提供
- 既存のスタートアップ支援プログラムとの連携強化
- （国の施策をサポートする形での）大学発スタートアップ支援強化
- 資金調達手段の多様性
- 既存の県外（国外）のネットワークを活用したプログラムや人的つながりの提供

本県の現状・課題と可能性

－ヒアリング等を通じて把握した本県の強み・弱みを踏まえた取組の方向性－



支援策の種類

| 区 分 | 支 援 内 容 |
|-----------------------------|---|
| 融資 | スタートアップ・起業家等への貸付けや、民間金融機関によるスタートアップ・起業家等への貸付けを後押しする支援策 |
| 税制措置 | 減税や課税の繰り延べなど税制上の特例制度 |
| 補助金・委託費・懸賞金 | 補助金・委託費・懸賞金の提供を主たる内容とする支援策 |
| アクセラレーション インキュベーションプログラム | 起業を目指す（選択肢として考えている）方による起業を支援することを目的としたプログラムや、スタートアップの事業の成長加速を目的としたプログラム |
| 知財 | 知的財産保護の強化を目的とした支援策 |
| 指針・ガイドライン | 指針やガイドライン、モデル事例集などの形で取りまとめた資料の公表により、ナレッジの提供を行う支援策 |
| 規制改革 | 既存法令における特例を認める制度や特例を新たに設ける制度 |
| 海外展開 協業支援 | スタートアップの海外展開や海外事業者との協業促進を目的とした支援策 |
| 表彰 | 起業家やスタートアップ等を表彰する制度 |
| その他 | 上記のいずれにも分類されない支援策 |

本県の現状・課題と可能性

－ 県内自治体のスタートアップ支援策 －

戦略策定委員会限り



ヒアリング調査における属性別の主な意見は以下のとおり

創出

育成

連携

スタートアップ
経営者

【起業家教育】

- 自治体が主導になっておらず、学校ごとに独自で起業家を呼んでいる。
- 小中学校のうちに、スタートアップに触れるとマインドセットがしやすいと考える。
- スタートアップを身近に感じるために、起業家教育だけでなく、株式投資・事業投資を早い段階から教育することが重要と考える。

【起業相談・経営相談】

- **スタートアップ支援を理解している支援家が、各分野で絶対的に足りない。**（ビジネス・法務・税務など取り返しがつかない事項が多い。）
- VCに直接接できる窓口が浜松市にあるが、浜松市のスタートアップの成長に寄与していることは間違いない。（認定VC制度）
- **創業時の資金調達手段は多い方が良い**（クラウドファンディング等）

【人材獲得】

- 移住支援等の施策周知がされていない。スタートアップ支援施策は直接経営者に伝えるのではなく、**スタートアップ支援家**に理解してもらって、支援家からスタートアップに周知させることが良い。
- Iターン・Uターン希望者、スタートアップ就職希望者に対するピッチイベントが欲しい。

【実証実験】

- 短期間の実証実験施策が多く、**長期間の実証期間が必要となるビジネスにあった実証実験が難しい。**
- インフラなど、**国と地方の連携が必要なケースでは、自治体が間に入ってくれないと、スムーズに進まないリスクがある。**

【スタートアップ支援策について】

- 様々な自治体がスタートアップ支援策を実施しているが、**有望なスタートアップとの自治体と連携するか、見極めている。**補助金や補助率なども大事だが、**自治体職員がスタートアップ支援に本気になっているかをととても良く見ている。**浜松市は自治体職員が寄り添ってくれているので、スタートアップが集まっていると言える。

ヒアリング調査における属性別の主な意見は以下のとおり

戦略策定委員会限り

育成

連携



【人材獲得】

- 日本のクラウドを確立させるためにはイベントをやらないといけないと思っている。エンジニアを集めるために静岡でそのようなイベントをやらないといけないと思っている。そのイベントでクラウドを活用するという事をやれば製品自体のアピールにも繋がる。静岡は東京と大阪の中間地点にもなるので大都市からのエンジニアが来て勉強するという事もできれば、将来的に静岡エンジニアが移住したり、育成したりという事ができてくるのではないかと思う。

【育成支援】

- プロダクトアウトに繋がるため、自治体は生産者の立場になってはいけないと思っている。生産者ではなく顧客目線の考え方ができるように、スタートアップが自治体がサポートすることが必要だと思う。

【支援体制】

- 行政は担当者の異動も頻繁にあり、やろうとしている事が続かないことがあるので行政のシステム的な難しさはあると思う。静岡県のためはやりたいという気持ちはあるが間に入りコントロールするような調整役が必要だと考えている。

【実証実験】

- サーバーをテラクラウドが用意して、行政が実証実験したい事業者を募集するという事は面白いかもしれない。このサーバーに係る実証費用を県が補助から出してもらうなど、繋がりを持てるような試みができれば面白いと思う。

【マッチング】

- 20年前の自分たちのような企業と出会いたいと思う。エンジニアが足りていない側の企業と仕事が欲しいエンジニアがいるスタートアップで双方のニーズがマッチする。こういった縦の繋がりを支援してもらうのが良いのでは。

ヒアリング調査における属性別の主な意見は以下のとおり

創出

育成

連携

大学発
スタートアップ
経営者

【国の助成事業との連携】

- **国が手当てできていない領域（量産・販路拡大）を県がサポートしてくれると助かる。**JSTやNEDOの審査による目利きが入って、評価もされているため、サポートはしやすいはず。
- **成長性があると認められた事業については、民間金融機関と連携して、1/3民間金融機関2/3公金といった補助がもらえると助かる。**（NEDOであるが、用途が研究開発に限られている。）
- 大学発VBは起業後、助成金獲得機会が多いものの、リソースの関係から管理が非常に難しく、断念しているケースがある。**助成金管理を委託できる事業者がいると、非常にありがたい。**
- NEDOなどの事業は単年度縛りが多い。**実証実験→販路拡大等を複数年度でサポートして欲しい。**

【経営人材・コミュニティ】

- 大学関係者はそもそも経営や経営者コミュニティに興味がないことが多い。ゆえに、経営の重要性やビジネスリスクを理解していない。なので、**大学発スタートアップは早い段階から経営を行う人材の確保が重要となる。**

創出

育成

連携

第二創業
経営者

【経営マインド】

- 従来型の経営者は、スタートアップ型ビジネスモデルとスモールビジネスの違いを理解していないため、まずは**経営マインドリセットの必要性を教育し、新事業が成功するために何が必要かを習得する必要がある。**（今までの知識、経験が邪魔になる）

【巻き込む経営資源】

- **既存人材にこだわらず、新事業にあった経営陣、従業員の巻き込みを行う必要がある。**その手法は多様化されていてわからない。
- 資金調達等もソーシャルインパクトの要素をいれ、事業評価する仕組みがあると、地域イノベーション型ビジネスの第二創業は事業展開しやすい。
- 自治体連携、大学連携は過去からの関係でやりやすいはずだが、連携できていない。

【相談相手】

- **スタートアップ型ビジネスモデルの第二創業の相談を公的機関にしたが、的を射た回答を得られなかった。**

ヒアリング調査における属性別の主な意見は以下のとおり

戦略策定委員会限り

創出

育成

連携



施設運営

【起業家教育】

- 大企業職員を対象としたアントレプレナー教育をして、大企業からのスピリアウトを促すと良いのでは。

【助成金について】

- シード期スタートアップ支援であれば補助率100%の施策が必要。

【相談窓口】

- スタートアップを理解している税理士・弁理士等専門家が県内におらず、スタートアップが手軽に接触できない。
これらの専門家に接触できる相談窓口があると良い。
- これらの支援家を育成する仕組みがないので、県が担ってくれるとうれしい。
- 支援家を県外から単発で呼んでも意味がなく、常時相談できる仕組み作りが必要。

【企業誘致】

- 単独で動く事の難しさを感じており、県からの資金補助があると助かる。

【オープンイノベーションについて】

- 各基礎自治体の首長や幹部が聴講する中で、スタートアップがピッチプレゼンを実施し、自治体調達や産業支援をする仕組みがあると良いのではないかと？

【その他支援】

- イベントの後援などに県が協力してくれるとうれしい。
- スタートアップ支援施設は、各施設とも自施設の集客が重要であり、他施設への送客は積極的でない。そのため、民間施設同士の連携は難しい。

ヒアリング調査における属性別の主な意見は以下のとおり

戦略策定委員会限り



自治体

育成

連携

【起業家教育】

- 高校生、大学生の目標になるようなビジネスコンテストを県大会レベルでやってもらえるといい励みになる。基礎自治体単独だとなかなか人が集まらないので、スケールを出すところで県の支援があると良い。
- 大学生の取組みをやろうとしているが、目標を何にするのかというところを県主導でやってもらえると思う。ビジコンのような競争するような場を作ってもらえると良いかも。

【オープンイノベーションについて】

- **基礎自治体首長を集めたピッチイベント**が出来ると面白いと思う。自治体側は大変かもしれないが良いアイデアと思う。

【実証実験】

- **実証実験のフィールドとして県の支援があると広がりが出て有難い。**



金融機関
(銀行・VC)

育成

連携

【育成】

- スタートアップ創業からアーリーステージまでの支援事業を明確にして、支援施策が設定されていないところを県が埋めてくれるような事をしてくれれば助かると思う。

【支援プログラム】

- 補助率100%でない支援事業の場合、採択企業の自己資金分は金融機関が融資する等の支援策は考えられる。
- 広く平等にではなく、成長可能性の高い有望なスタートアップに集中支援することが必要と思う。
- クラウドファンディングは規模が小さいため、地銀は興味を示さないと思う。
- オープンイノベーション施策の支援家によるハンズオン支援は、金融機関としても実施したいが、経験豊富な支援家からの教育が必要。

ヒアリング調査における属性別の主な意見は以下のとおり

戦略策定委員会限り

育成

連携



金融機関
(銀行・VC)

【自治体教育】

- 成功事例として挙げられている企業でも成長するまでの下積みで8年かかった。スタートアップ支援に時間がかかるという事を自治体側が理解することも大事。
- 投資してもらうまでに時間がかかる。投資後の成長も時間がかかる。スタートアップ支援は短期的な成果を求めず、粘り強くやる必要がある。

【実証実験】

- 実証実験のニーズはあると思う。1社当たり1,000万円程度の支援は必要なのではないか。500万円だと少ない印象。スタートアップからも選ばれる自治体にならないといけない。
- 補助率100%でない支援事業の場合、採択企業の自己資金分を金融機関融資等でサポートする施策は良い。
- 実証実験後に、トライアル発注制度活用等でスタートアップの売上に繋がる施策があると良い。

【大学連携】

- 大学とスタートアップを組ませて、新たなサービスを生み出す事例は多い。県がサポートとして繋ぐことができると良いと思う。

アンケート調査結果①

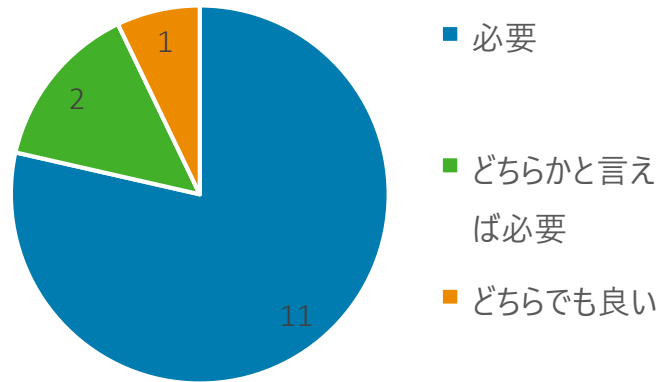
戦略策定委員会限り

質問項目

創業前・起業家教育（小中高）

（起業のみならず、社会課題を解決するためのスタートアップの存在や、事業に投資する意義含む）

アンケート結果まとめ

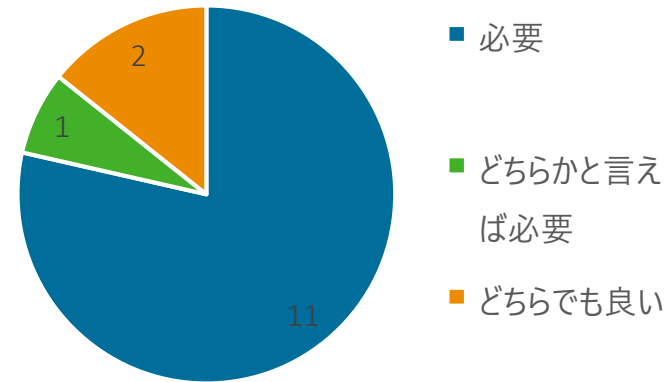


質問項目

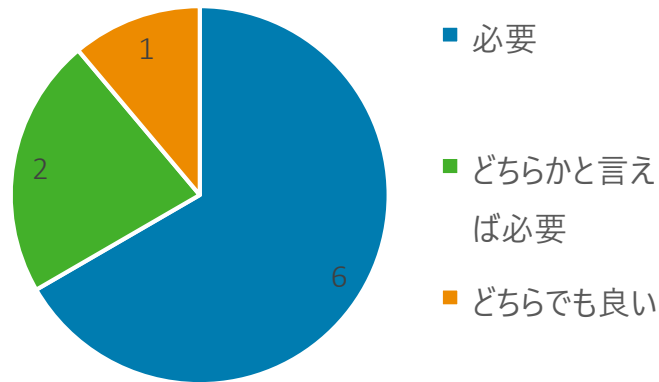
創業前・起業家教育（大学）

（起業のみならず、社会課題を解決するためのスタートアップの存在や、事業に投資する意義含む）

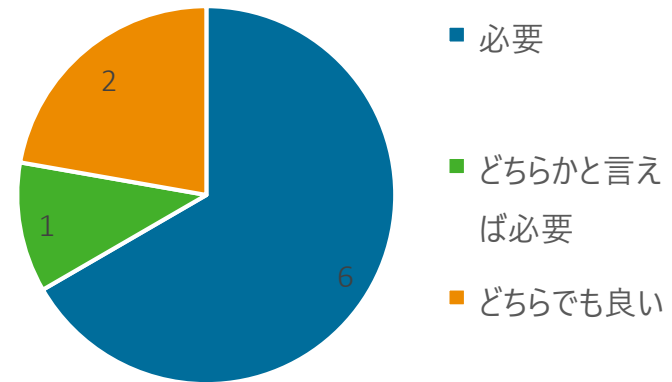
アンケート結果まとめ



スタートアップ回答



スタートアップ回答



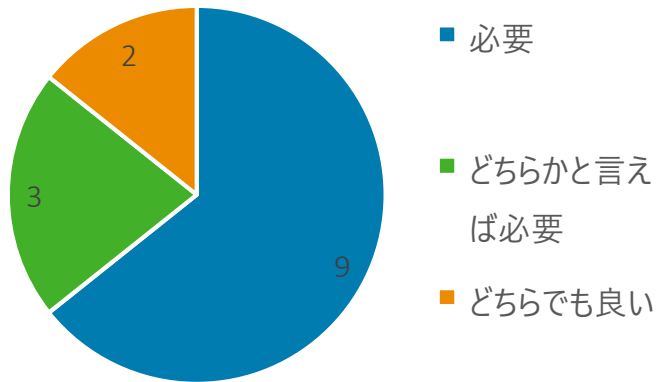
小中高大学に対する起業家教育は概ね必要との回答を得た。

アンケート調査結果②

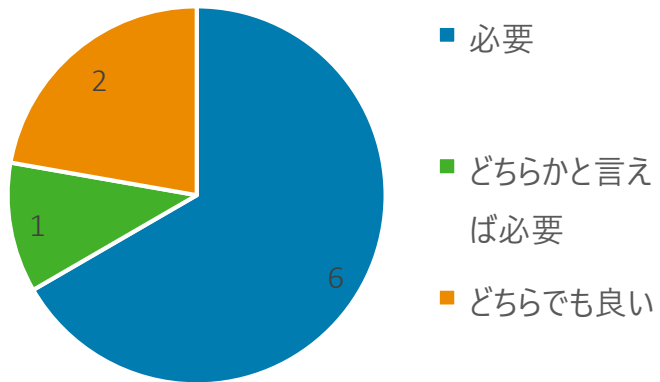
質問項目

創業前・プレシード期（創業期）起業家教育（社会人）
（起業のみならず、社会課題を解決するためのスタートアップの存在や、事業に投資する意義含む）

アンケート結果まとめ



スタートアップ回答



社会人に対する起業家教育は概ね必要との回答を得た。

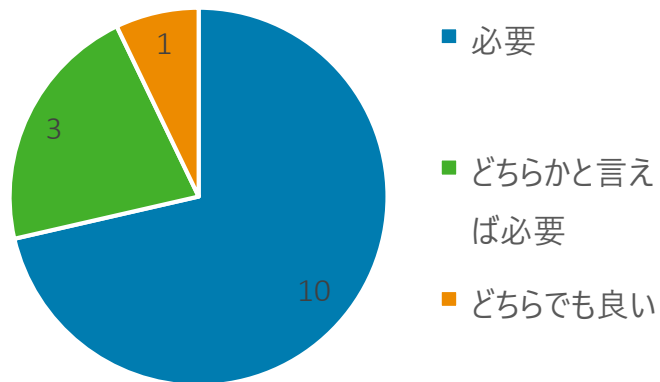
アンケート調査結果③

戦略策定委員会限り

質問項目

創業前・プレシード期（創業期）
スタートアップ型ビジネスの創業支援（ビジネスモデルづくり、様々なビジネスリスクに関するセミナー等、ハンズオン支援）

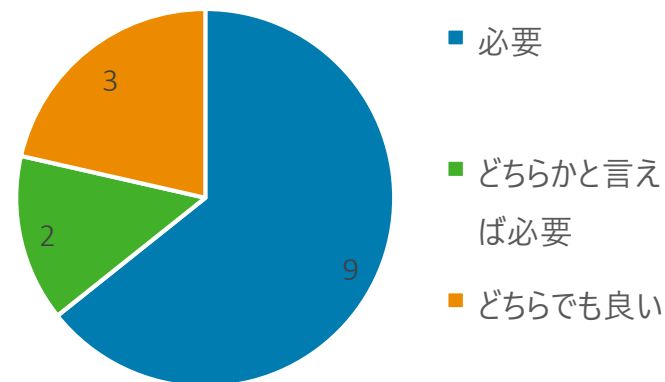
アンケート結果まとめ



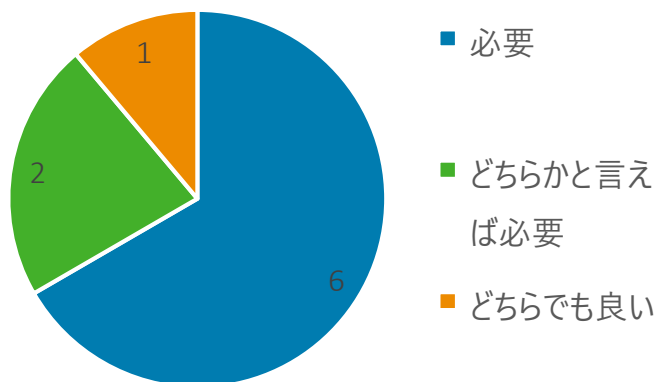
質問項目

プレシード期（創業期）
ともに事業立ち上げを行う経営人材（役員・中核人材）とのマッチング

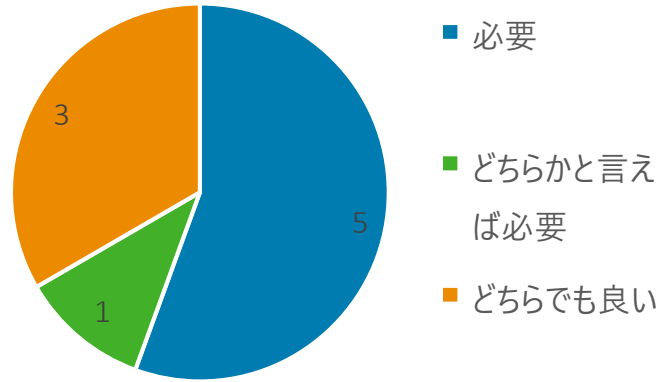
アンケート結果まとめ



スタートアップ回答



スタートアップ回答



スタートアップ創業支援施策は概ね必要との回答を得た。
一方で創業期における人材マッチングの必要性は優先順位が下がる（ただし、ヒアリング等により大学発スタートアップはこの限りではないと考える。）

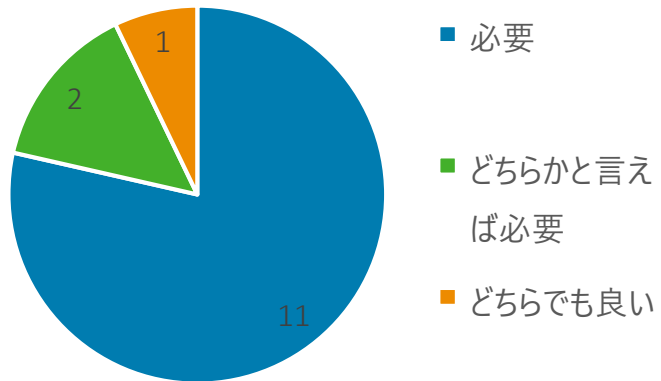
アンケート調査結果④

質問項目

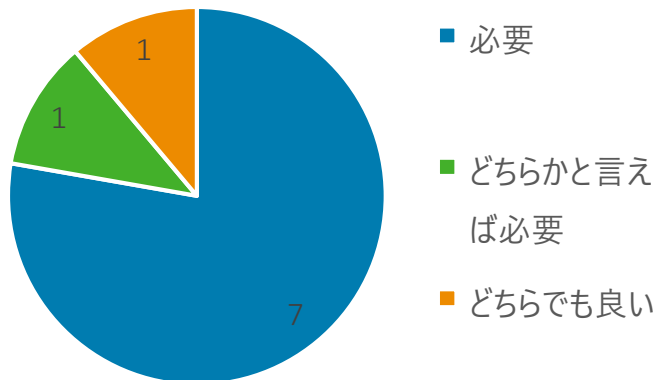
プレシード期（創業期）

・資金調達の多様性創出（クラウドファンディング活用支援等、VC調達以外の手段の多様化）

アンケート結果まとめ



スタートアップ回答



創業期における資金調達の多様性は概ね必要との回答を得た。

アンケート調査結果⑤

戦略策定委員会限り

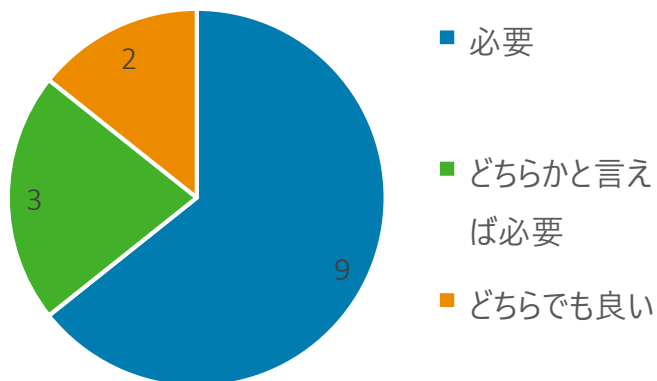
質問項目

シード～アーリー期（製品開発～サービス提供期）
・経営人材他、スタートアップに就職したい方とのマッチング

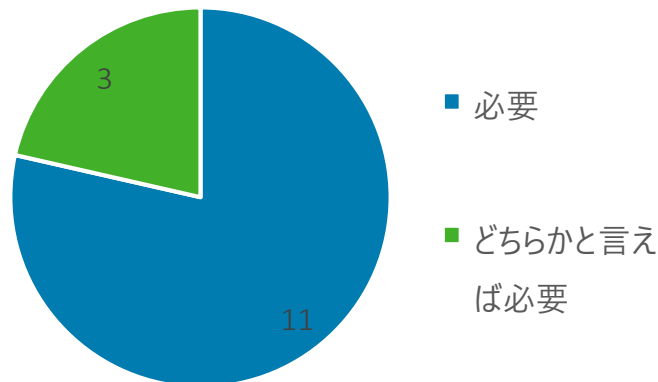
質問項目

シード～アーリー期（製品開発～サービス提供期）
・成長を後押しするアクセラレーションプログラム（資金調達支援、PR支援、販路拡大等）

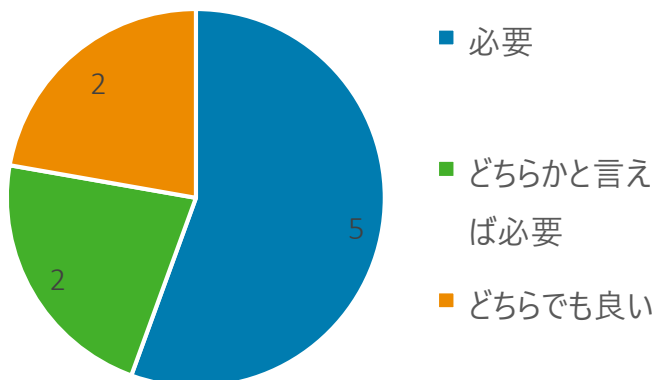
アンケート結果まとめ



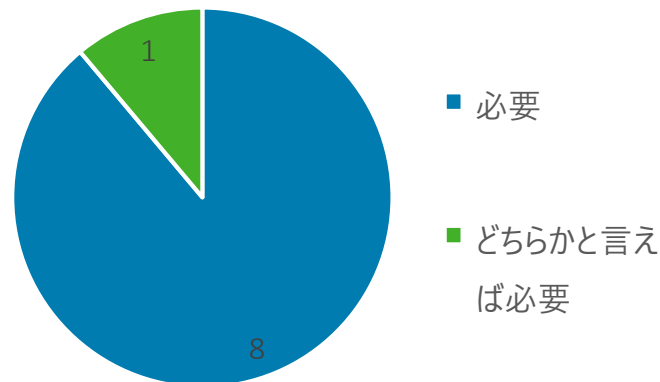
アンケート結果まとめ



スタートアップ回答



スタートアップ回答



シード～アーリー期において、経営人材やスタートアップへ就職を希望する人材とのマッチングは資金調達と比較すると優先順位は下がるが概ね必要との回答を得た。
一方で、成長を後押しするアクセラレーションプログラムは支援機関含め概ね必要とのことであった。

アンケート調査結果⑥

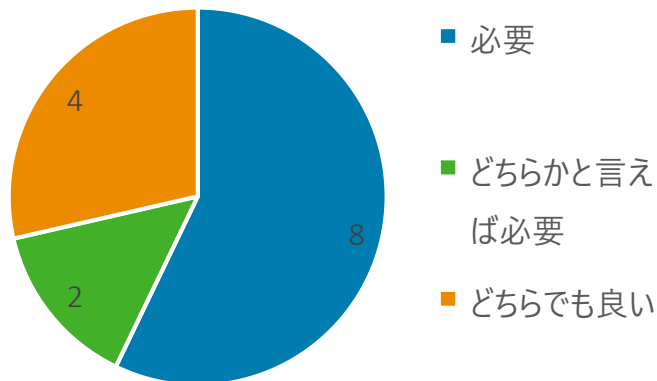
戦略策定委員会限り

質問項目

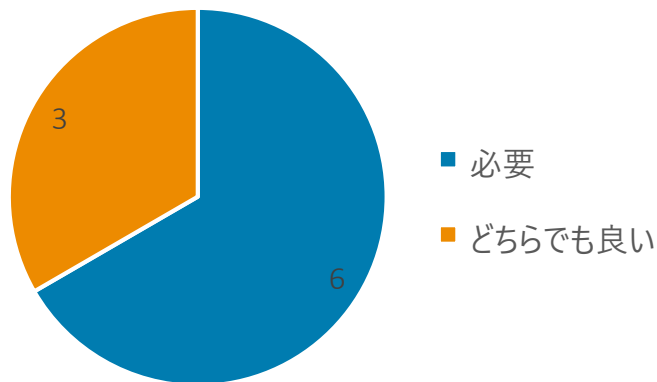
シード～アーリー期（製品開発～サービス提供期）

・大企業、自治体とのオープンイノベーション支援（共同研究、共同開発、実証実験）

アンケート結果まとめ



スタートアップ回答

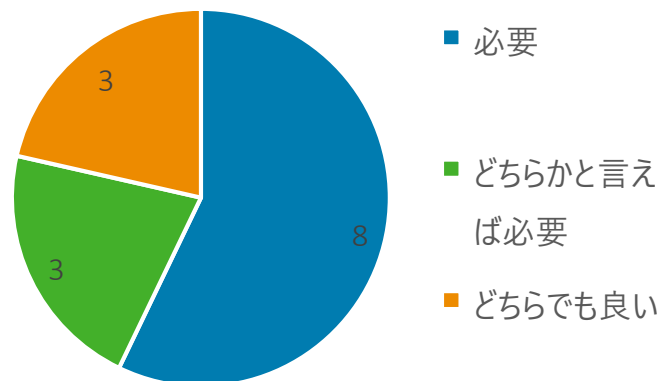


質問項目

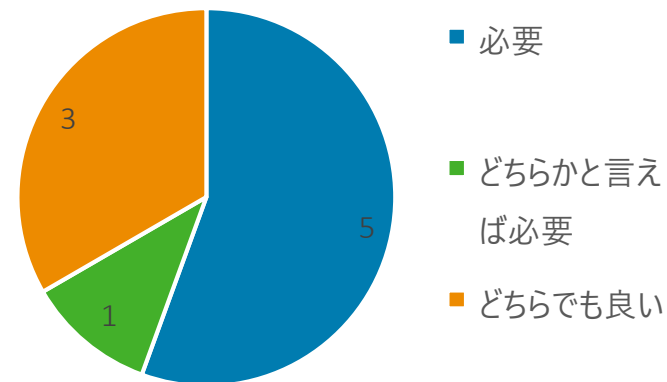
シード～アーリー期（製品開発～サービス提供期）

・製品化に向けた現場検証（実証実験）のサポート

アンケート結果まとめ



スタートアップ回答



シード～アーリー期において、オープンイノベーションおよび実証実験は反応が分かれた。ただ、「どちらでも良い」としたスタートアップは自社で実証実験フィールドを持っており、実際に自社で実証実験を行っている企業であった。（介護施設・農場・土業サービス提供等）

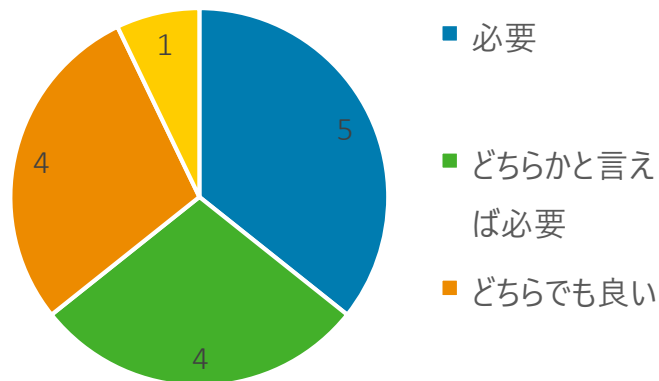
アンケート調査結果⑦

戦略策定委員会限り

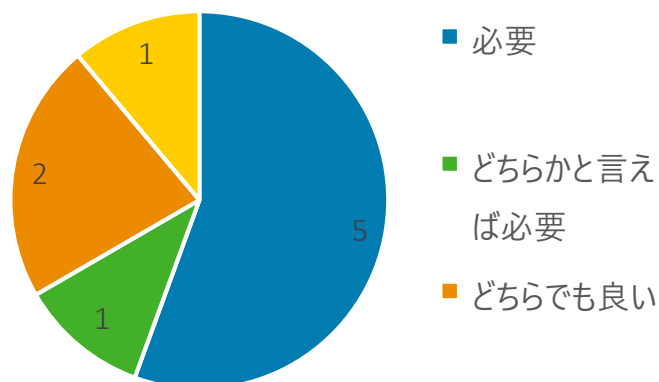
質問項目

シード～アーリー期（製品開発～サービス提供期）
・海外展開支援

アンケート結果まとめ



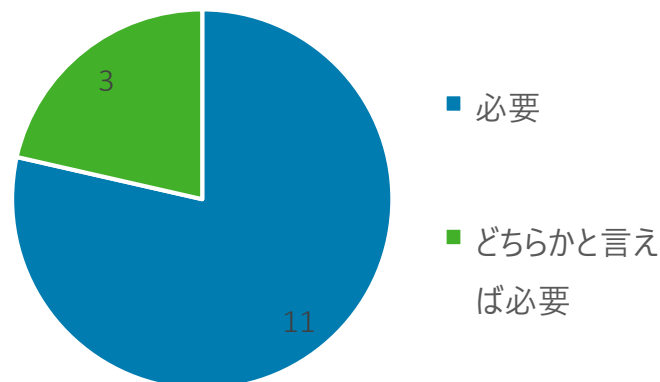
スタートアップ回答



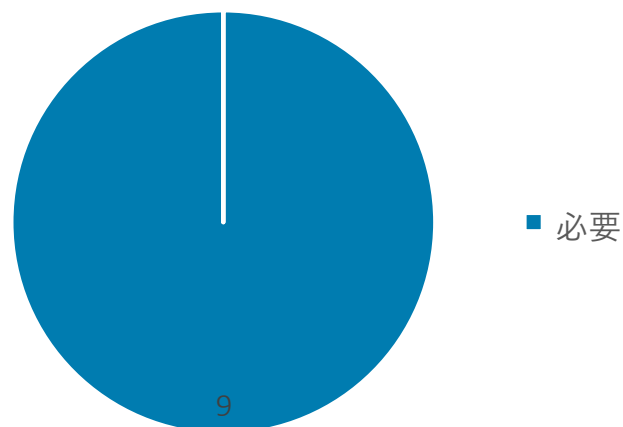
質問項目

シード～アーリー期（製品開発～サービス提供期）
・資金調達の多様性創出（無担保無保証の融資、VC調達以外の手段の多様化）

アンケート結果まとめ



スタートアップ回答



シード～アーリー期において、海外支援について反応が分かれた。海外への展開を検討しており、かつ具体的な支援を受けていないスタートアップが「必要」「どちらかと言えば必要」と回答している傾向にある。一方で、資金調達の多様性は全てのスタートアップが必要と回答している。

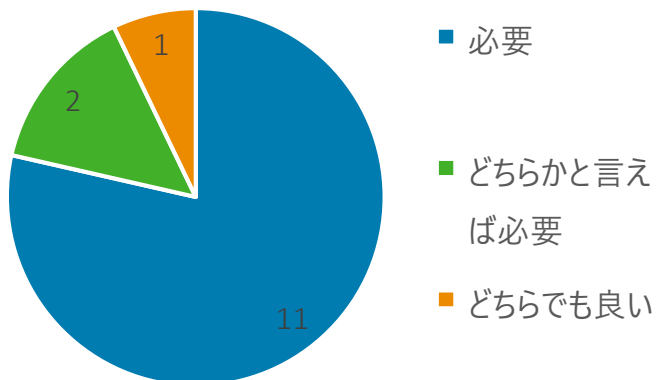
アンケート調査結果⑧

質問項目

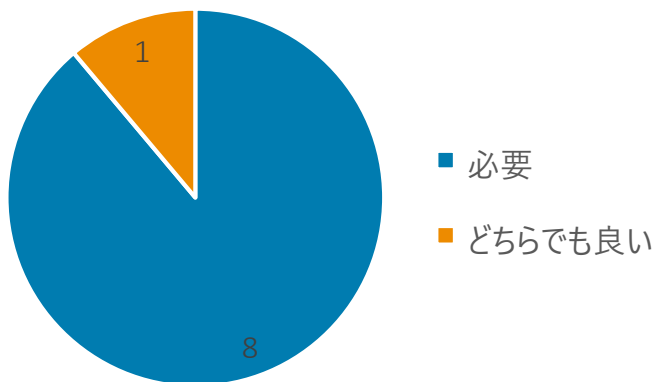
全般

・スタートアップ経営を理解し、サポート経験のある県内支援者の育成
(ビジネスモデルづくり、資金調達、税務、法務等)

アンケート結果まとめ



スタートアップ回答

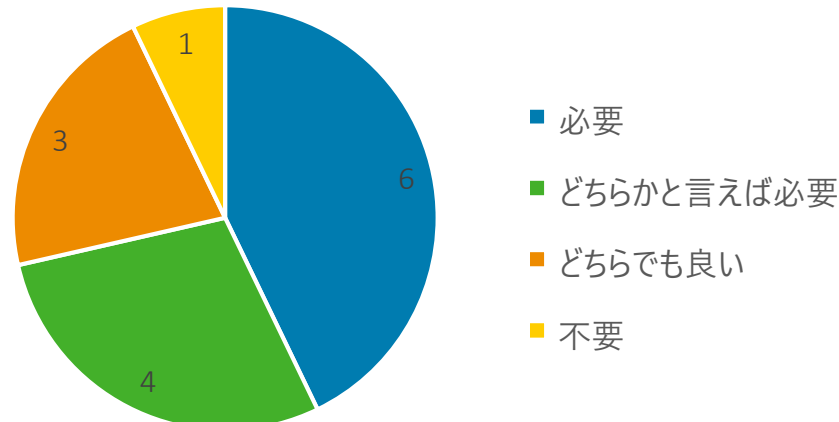


質問項目

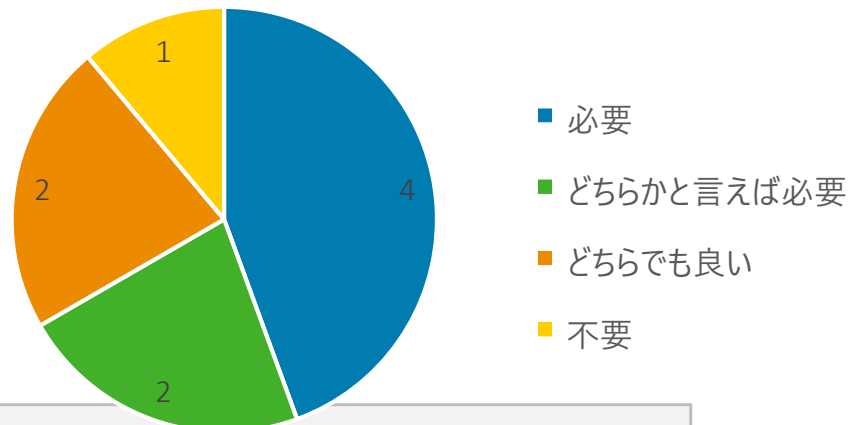
全般

・各種様々な自治体のスタートアップ支援策を繋げる連続した支援の実施 (例: A市の創業期のハンズオン支援を受けた企業に対し、県が他の地域のシード期向けのアクセラレーションプログラムを紹介し、エントリーのサポートをする)

アンケート結果まとめ



スタートアップ回答



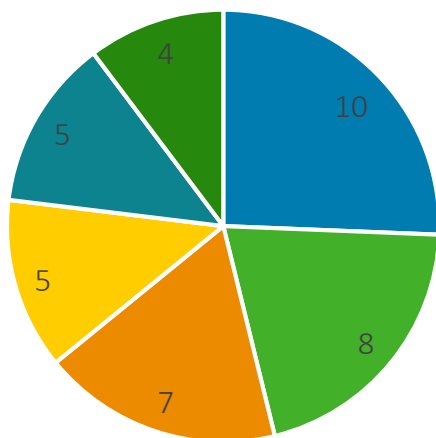
県内支援者育成は多くのスタートアップは必要と回答している。
一方で、基礎自治体間の支援事業の連携については意見が分かれている。「不要」と回答したスタートアップは「スタートアップ施策が進んでいる浜松市に支援策を集中させるべき」との回答であった。

アンケート調査結果⑨

質問項目

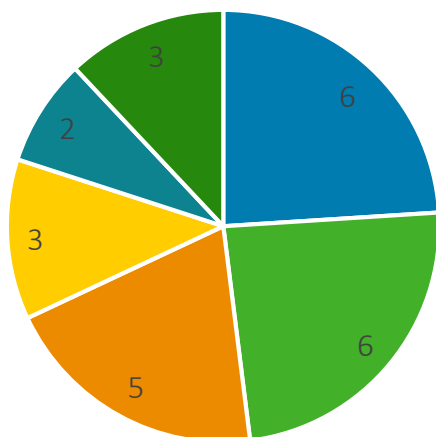
上記で列挙した創業前～プレシード期（創業期）の施策について、特に実行してほしい施策を3つお選びください。

アンケート結果まとめ



- スタートアップ型ビジネスの創業支援
- 資金調達の多様性創出（クラウドファンディング活用支援等、vc調達以外の手段の多様化）
- 起業家支援（大学）
- 起業家支援（小中高）
- とともに事業立ち上げを行う経営人材（役員・中核人材）とのマッチング
- 起業家支援（社会人）

スタートアップ回答



- スタートアップ型ビジネスの創業支援
- 資金調達の多様性創出（クラウドファンディング活用支援等、vc調達以外の手段の多様化）
- 起業家支援（大学）
- 起業家支援（小中高）
- とともに事業立ち上げを行う経営人材（役員・中核人材）とのマッチング
- 起業家支援（社会人）

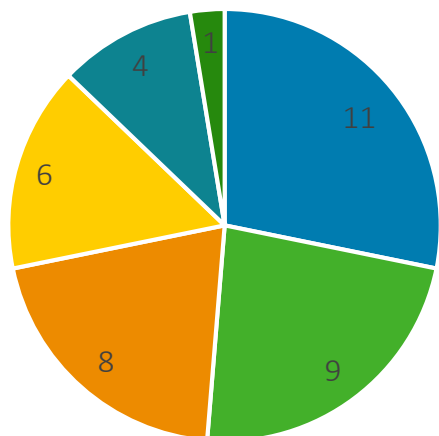
起業前～創業期向け支援策については、「スタートアップ型ビジネスの創業支援」と「資金調達の多様性創出」「起業家教育（大学）」の順で求められている。

アンケート調査結果⑩

質問項目

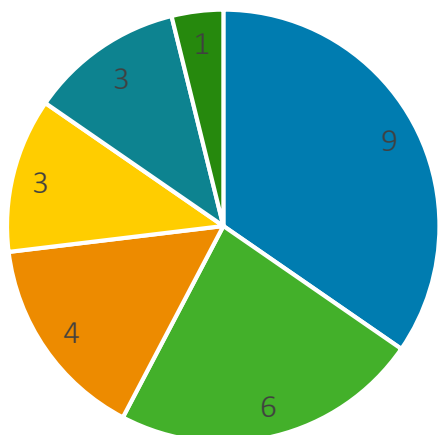
上記で列挙したシード～アーリー期（製品開発～サービス提供期）の施策について、特に実行してほしい施策を3つお選びください。

アンケート結果まとめ



- 成長を後押しするアクセラレーションプログラム（資金調達支援、PR支援、販路拡大等）
- 資金調達の多様性創出（無担保無保証の融資、VC調達以外の手段の多様化）
- 経営人材他、スタートアップに就職したい方とのマッチング
- 製品化に向けた現場検証（実証実験）のサポート
- 大企業、自治体とのオープンイノベーション支援（共同研究、共同開発、実証実験）
- 海外展開支援

スタートアップ回答



- 成長を後押しするアクセラレーションプログラム（資金調達支援、PR支援、販路拡大等）
- 資金調達の多様性創出（無担保無保証の融資、VC調達以外の手段の多様化）
- 経営人材他、スタートアップに就職したい方とのマッチング
- 製品化に向けた現場検証（実証実験）のサポート
- 大企業、自治体とのオープンイノベーション支援（共同研究、共同開発、実証実験）
- 海外展開支援

シード～アーリー期向け支援策については、「アクセラレーションプログラム」と「資金調達の多様性創出」「人材マッチング」の順で求められている。

アンケート調査結果⑪

質問項目

その他（任意）

上記以外で必要と感じる施策があればお教えてください。（自由記載）

アンケート結果まとめ

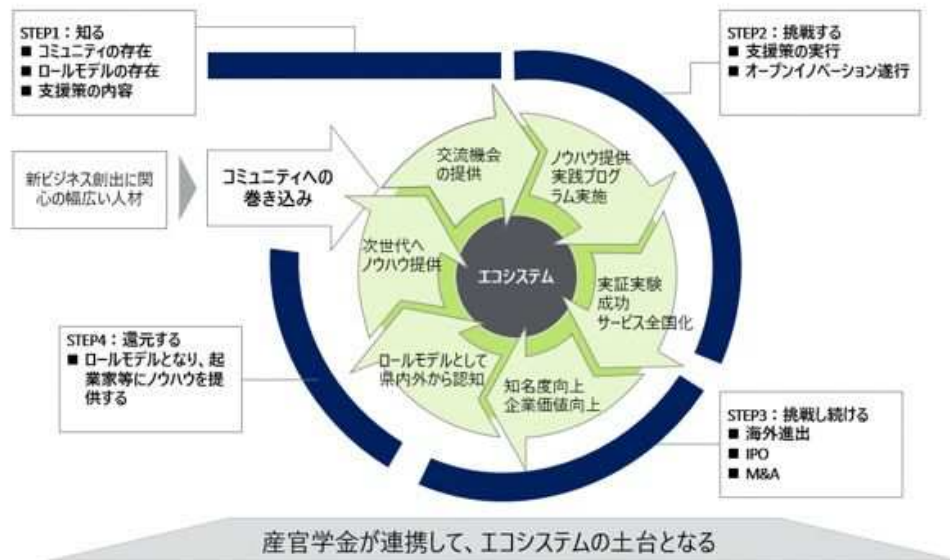
- ✓ 伴走型支援などがあるとありがたい。
- ✓ アイデアを実現するための事業計画とニーズ調査の支援があると良い。（当事者が自分で頑張っていることではあるが、支援としてあればあった方が良い）
- ✓ 当社としては海外展開支援が重要だがJETROや愛知県のプログラムを活用できている。
- ✓ 支援機関等のKPIに売上等、業績に関するものを入れることが必要だと考えます。支援自体が仕事になっているケースが多く、結果スケールしたという会社が殆どない。
- ✓ キャピタリストの育成・事業会社×スタートアップ×VCの取り組み(交流イベント、ピッチイベントなど)
浜松市のような補助金制度や制度融資など
事業会社がスタートアップの商品・サービスを活用するにあたっての補助
静岡県自体がスタートアップの商品・サービスを活用すること
静岡県から各自治体へスタートアップのサービスの活用を促すこと

アンケート調査結果⑫

質問項目

【エコシステム全体図】をご覧のうえ、ご回答ください。

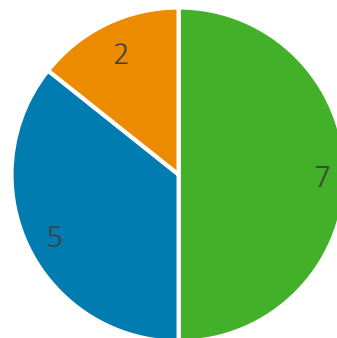
静岡県でスタートアップが持続的に生まれてくるエコシステムのあり方として、STEP1～4の流れ（フロー）は効果的（理想的）だと思いますか？



そう思わないを回答した理由を教えてください。

- ✓ この流れの中に、ゼロ番として情熱の発露、が必要かと思います。それが起業家教育の早期化かなと思いました。なんのために命をかける勢いで挑むのか、この醸成が幅広く行われたい限り、チャレンジャーはなかなか現れないなど。社会人以後は勝手に発露する人は発露するので、その前、中高大学での起業家教育が必要だと思います。それがリーダーシップ教育にもつながるのではと思いました。
- ✓ コミュニティへの巻き込みではなく、自分の内的な動機を、事業まで昇華するためにひつような資源（人材・情報・金）と出会うことが必要。循環することを念頭にしている図だが、スタートアップは行ったり来たりを繰り返しているため、きれいな図に収まるものではなく、もっと有機的な活動である。無理に図にまとめようとしなくても良いのでは。

アンケート結果まとめ



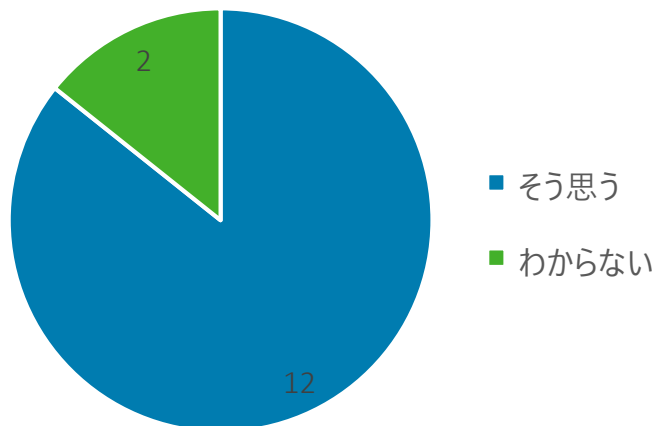
■ わからない ■ そう思う ■ そう思わない

アンケート調査結果⑬

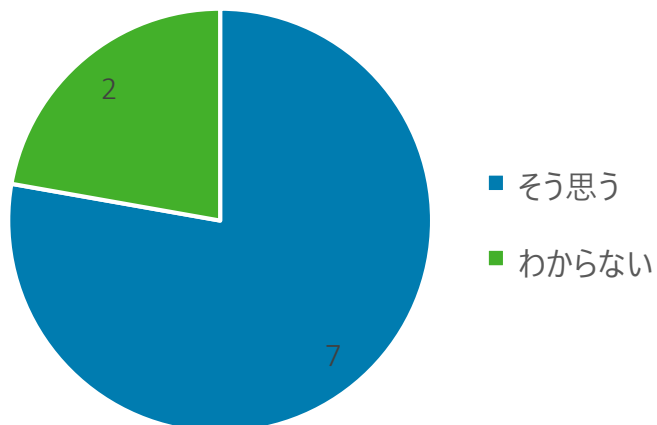
質問項目

スタートアップ創出エコシステム形成において、自治体・支援機関・大学との連携やサポートは重要だと思いますか？

アンケート結果まとめ



スタートアップ回答

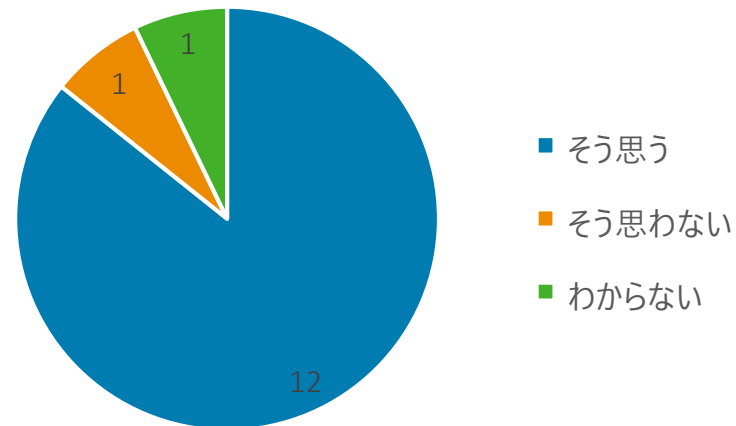


エコシステムにおいて、産学官金連携や起業家同士のコミュニティ形成は概ね必要と感じている。

質問項目

新規起業家・第二創業者等が、互いの「悩み」を互いの強みで補完する関係性を構築することは、「共創」による新ビジネス創出において重要だと思いますか？

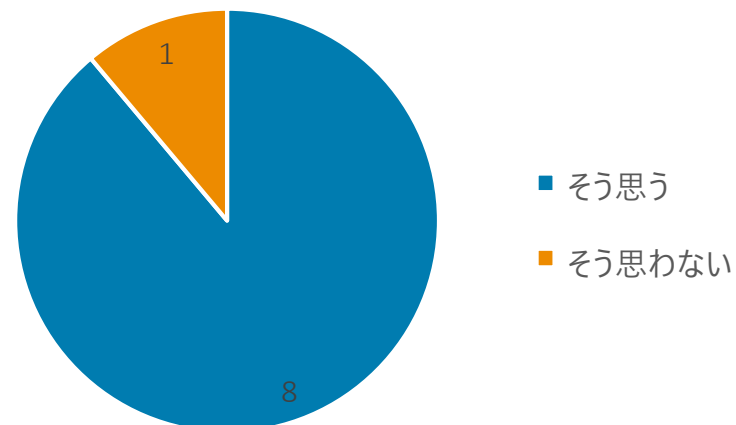
アンケート結果まとめ



そう思わないを回答した理由を教えてください。

✓ あれば良いが無くても成功はできるので重要ではない。

スタートアップ回答



アンケート調査結果⑭

質問項目

その他、スタートアップ育成エコシステムを形成するにあたって、どのような要素（観点）が必要だと思いますか？（任意）

アンケート結果まとめ

- ✓ 地域を面でとらえつつ、狭くとらえること。集中投下が重要、特に地方は薄めてはだめ。静岡県下では浜松一択でOKと考える。浜松が立ち上がれば、全体が自然に引きあがる。また、Startupに必要な専門家支援についてもノウハウをどこかによせる必要がある。1社でなくても良いが、多くができるものではない。（勉強量に対する報酬が少なすぎるので成り立たない）また、たとえばストックオプションや株価計算、調達契約の法務等、各Startupでも数回しか経験しないような特殊専門家領域ははっきりと東京を頼るべき。件数が集まる東京の方が確実にレベルが高い。地元の専門家としてどこまでやるのが「Startupにとって最適か」「どのあたりでどのように引くか」このあたりをきちんと設計できる地域のStartup支援の専門家を育てることが必要。地元の支援者として必要なのは、そういった都市圏含めた多彩な専門家集団のネットワークと、彼ら特殊な領域を特に扱う専門家とStartupとの「つなぎ」の枠割と考える。
- ✓ 育成のエコシステムではなく、動機づけ・育成・実践・成長というシード手前から事業拡大までの大きな流れを形成すべき。
- ✓ 建前ではなく本音を言える関係性の構築。
- ✓ 金融機関による個人補償の制限。支援機関による出資。
- ✓ エンジェルの創出